



公益財団法人 精密測定技術振興財団
2020年度（令和2年度） 助成募集要項

1. 助成の目的

精密測定技術振興財団は、東京都における精密測定技術の振興を図り、もって科学技術及び産業の向上発展に寄与する目的を達成するため、「精密測定技術の分野及びその周辺技術に関するテーマ」について助成を行います。

2. 助成の対象

助成の対象は、下記の区分(1)(2)(3)とします。

(1)	精密測定技術向上のための 調査・研究事業
(2)	精密測定技術向上のための 講演会及び研究会の開催 （シンポジウム、国際会議を含む）
(3)	精密測定技術向上のための 国際交流等促進事業 (A) 海外渡航事業 （日本国内の研究者が、国際会議等における研究発表・招聘講演のために海外に渡航） (B) 外国人研究者招聘事業 （海外の研究者を招聘）

3. 助成対象期間

上記(1)(2)(3)共通※助成対象期間を越えての繰越はできません。

上記(1)(2)：2020年（令和2年）4月1日～2021年（令和3年）3月31日の1年間

上記(3)前期実施分：2020（令和2年）年4月1日～2021年（令和3年）3月31日の1年間

上記(3)後期実施分：2020（令和2年）年10月1日～2021年（令和3年）9月31日の1年間

4. 助成金額と採択件数

上記(1)：1件につき原則として**250万円以内**（2019年度実績は39件）

上記(2)：1件につき**50万円以内** 5件前後

上記(3)：1件につき**30万円以内** 10件前後

5. 助成金の振込時期

上記(2)(3)前期は4月～5月、上記(1)は6月～7月、上記(3)後期は9月～10月に一括して振込みます。

なお、助成金額の**減額**調整を行うことがありますので予めご了承ください。

6. 助成金の使途

上記(1)：研究計画の遂行・研究成果のとりまとめに必要な経費

※助成金は奨学寄附金又は研究助成金として取扱い、助成金額には、間接経費が含まれます。

上記(2)：講演会・研究会の開催に必要な経費

上記(3)：渡航及び招聘に必要な経費

※助成金を奨学寄附金又は研究助成金として取扱う場合でも、間接経費の徴収は認めません。

7. 応募資格

上記(1)(2)(3)共通：東京都に本部のある大学・公的研究機関等に所属する研究者

※区分(3)A 海外渡航事業は大学院生（修士・博士）も、指導教員名で応募できます。

※所属する大学・公的研究機関の本部が都内にあれば、申請者の研究場所は都外であっても応募資格があります。

※なお、採択後に、応募資格を満たさなくなった場合、速やかに届け出るものとします。

※詳しくは事務局へお問い合わせください。

※当財団は、若手研究者の方への助成を積極的に実施しております。たくさんのご応募お待ちしております。

8. 募集期間

上記(1)(2)：2019年（令和元年）10月1日～12月16日（当日必着）

上記(3)前期実施分：2019年（令和元年）11月1日～2020年（令和2年）1月31日（当日必着）

上記(3)後期実施分：2020年（令和2年）5月1日～7月31日（当日必着）

9. 応募方法

当財団のホームページ（<http://www.pmtf-f.or.jp/>）から下記の申請書 Excel ファイルをダウンロード、必要事項を入力の上、1個の PDF ファイルに変換し、電子メールに添付して当財団宛て送信してください。

※受信後、受付番号をお知らせいたしますので、必ずご確認いただきますようお願い致します。

応募書類（当財団所定の書式を使用のこと）

申請書(1)Excel・・・申請書・履歴書・資金計画書・研究計画書①②（計5ページ）

申請書(2)Excel・・・申請書・履歴書・資金計画書・実施計画書①②（計5ページ）

申請書(3A)Excel・・・渡航申請書・渡航計画書（計2ページ）

申請書(3B)Excel・・・招聘申請書①②③・来日者調書（計4ページ）

応募書類送信先

E-mail：contact@pmtf-f.or.jp（応募書類は PDF ファイルに変換して添付、送信してください。）

10. 選考方法

当財団の審査委員会にて選考を行い、理事会で決定し、上記(1)(2)(3)前期は2020年（令和2年）3月中旬、上記(3)後期は2020年（令和2年）8月下旬に、応募者に採否を通知します。

※ご提出いただいた申請書類はご返却いたしませんので、ご了承ください。

※申請書に入力された個人情報、助成以外の目的には使用いたしません。

11. 助成対象者の義務

上記(1)(2)の助成対象者は助成事業の終了時に、上記(3)の助成対象者は終了後1箇月以内に、成果報告書 Excel・・・報告書Ⅰ～Ⅲ、収支報告書を Excel ファイルで提出してください。

※氏名・所属機関・職名・研究テーマの題目・《概要》200字については、当財団 HP に掲載いたします。

※助成対象者が事業の成果を外部に発表する場合は、必ず当財団の助成を受けて行った研究である旨を明記してください。

12. 問合せ先

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町 3-1-6-203 電話&FAX:0422-33-2626 E-mail:contact@pmtf-f.or.jp